

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 東

(氏名) 高田 祐二
 (氏名) 岩田 聡
 配当支払開始予定日

TEL 059-347-3515
 平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	19,038	—	△156	—	△67	—	△412	—
20年12月期第2四半期	24,946	△15.3	518	△9.8	359	△22.8	166	25.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△3,311.86	—
20年12月期第2四半期	1,337.36	1,336.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	25,267	10,937	41.5	84,086.69
20年12月期	24,557	11,721	44.9	88,579.80

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 10,478百万円 20年12月期 11,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	850.00	—	500.00	1,350.00
21年12月期	—	500.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△17.0	400	△1.9	400	—	220	—	1,765.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 124,614株 20年12月期 124,614株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 124,614株 20年12月期第2四半期 124,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準運用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるアジア経済につきましては、米国サブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な金融情勢不安を背景として、各国とも景気が低迷する中、中華人民共和国においては政府主導による公共事業投資や金融機関の貸出緩和など積極的な景気刺激策が奏功し、景気は大きく回復基調となっております。

わが国経済におきましても、国内外の在庫調整の進展により一部景気の下げ止まり感が出ているものの、依然雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、東南アジア諸国向け中古車輸出事業においては、きめ細かく海外輸入ディーラーおよびユーザーのニーズの把握に努め、また中華人民共和国における新車関連事業においては、付加価値の高い車種を中心とした販売を積極的に推進することにより、収益の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の売上高は以下のとおりです。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、東南アジア諸国が世界的な金融情勢不安を背景とする自動車ローンの引き締めに加え、為替相場が円高基調から抜け出せないことなどの要因より、38億95百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は203店（前連結会計年度末は207店舗）と4店舗減少しました。また、景気の減速による自動車の購買意欲の減退や、前連結会計年度に行った直営の不採算店舗の閉鎖などから、18億68百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業については、政府主導による公共事業や金融機関の貸出緩和など積極的な景気刺激策が奏功したことから新車販売台数が順調に推移したこと、また第1四半期連結会計期間より当社グループでBMWの販売を開始したことにより、132億74百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は190億38百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

営業損益については、中古車輸出売上の減少や東南アジア向けの長期滞留在庫を原価割れで処分したことに加え、中華人民共和国における新規ディーラーへの先行投資による営業費用の増加などにより、1億56百万円の営業損失（前年同期5億18百万円の営業利益）となりました。

経常損益については、86百万円の為替差益を計上したことなどから、67百万円の経常損失（前年同期3億59百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、会計処理基準の変更により3億64百万円の商品評価損を計上したこと、マレーシア長期滞留債権に対して貸倒引当金繰入額1億36百万円を計上したことなどにより、4億12百万円の四半期純損失（前年同期は1億66百万円の四半期純利益）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
中古車関連事業							
Ⅰ 中古車輸出事業	10,791	43.3	3,895	20.5	△63.9	17,968	41.4
Ⅱ 中古車買取・販売事業	3,598	14.4	1,868	9.8	△48.1	5,744	13.3
小 計	14,390	57.7	5,763	30.3	△60.0	23,712	54.7
新車関連事業	10,556	42.3	13,274	69.7	25.8	19,643	45.3
合 計	24,946	100.0	19,038	100.0	△23.7	43,356	100.0

なお、前年同期の金額、前年同期比の増減額および増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して7億9百万円増加して252億67百万円となりました。

これは、主に売掛金の回収を進めたことで売掛金が4億38百万円、長期滞留在庫の処分を進めたところから商品が7億20百万円それぞれ減少したことに加え、企業買収により連結子会社が増加したことで、投資に係る預け金が18億77百万円減少したことに対して、有形固定資産が6億66百万円、のれんが7億53百万円、現金及び預金が20億20百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億93百万円増加して143億29百万円となりました。

これは、主に買収により連結子会社が増加したことで、支払手形及び買掛金が24億83百万円増加したことに対し、借入金の返済を進めたことから、短期借入金が9億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億83百万円減少して109億37百万円となり、自己資本比率は41.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して3億15百万円増加して33億46百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が6億39百万円となりましたが、売上債権の減少による収入11億39百万円、たな卸資産の減少による収入11億75百万円、中華人民共和国のディーラー出資に係る預け金の減少による収入19億78百万円、未払金の減少による支出15億95百万円があったことなどから、30億37百万円の収入（前年同期は7億1百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出6億78百万円、子会社株式の取得による支出5億46百万円、有形固定資産の取得による支出5億57百万円、有形固定資産の売却による収入が3億28百万円あったことなどから、11億90百万円の支出（前年同期は4億73百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少による支出12億円、長期借入金の返済による支出2億66百万円、配当金の支払による支出63百万円があったことなどから、15億71百万円の支出（前年同期は1億98百万円の支出）となりました。

なお、前年同期の金額は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国向け輸出台数は引き続き低迷することが予想されますが、海外輸入ディーラーおよび現地ユーザーのニーズに即応した車種を販売する一方、新たな海外輸入ディーラーの開拓に努めることにより、売上高・利益率の向上を図ります。

II 中古車買取・販売事業

「アップル」ブランドの強化と利益率向上を図るため、加盟店とのコミュニケーション強化に努める一方、全国展開のスケールメリットを活用した「アップルリース」および在庫情報の共有化を進め、小売販売の拡大を推進してまいります。

②新車関連事業

中華人民共和国における新車需要は引き続き堅調に推移するものと思われ、取扱車種では利益率の高いブランドにシフトし、収益の拡大を図ります。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元に基づいて策定しておりますので、今後の金融動向等によっては業績予想を修正する可能性があります。

以上により売上高については、東南アジア諸国向け中古車輸出事業は一部地域において需要回復の兆しが見受けられるものの、依然厳しい状況が続くものと思われ、中華人民共和国における新車関連事業は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

利益面については、東南アジア諸国における長期滞留在庫の処分およびマレーシアにおける長期滞留債権の回収処理を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間において商品評価損3億64百万円、貸倒引当金繰入額1億36百万円をそれぞれ特別損失に計上し、四半期純損益は4億12百万円の損失となっております。

マレーシア長期滞留債権の回収処理については、今第3四半期連結累計期間までに完了を見込んでおりますが、損益への影響については、現時点において不確定な要素を多分に含んでいるため、確定次第公表する予定であります。

従いまして、現時点での平成21年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月19日に発表いたしましたとおりとさせていただきます。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失は67,000千円、税金等調整前四半期純損失は431,000千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、49,968千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604,010	6,583,713
受取手形及び売掛金	8,003,718	8,441,931
商品及び製品	3,500,331	4,221,007
原材料及び貯蔵品	1,817	1,718
前渡金	1,164,312	848,773
その他	1,215,087	2,907,514
貸倒引当金	△927,502	△710,852
流動資産合計	21,561,776	22,293,807
固定資産		
有形固定資産	1,455,913	789,589
無形固定資産		
のれん	927,628	174,395
その他	397,669	347,358
無形固定資産合計	1,325,297	521,754
投資その他の資産	920,547	947,689
固定資産合計	3,701,758	2,259,033
繰延資産		
繰延資産	3,840	4,800
資産合計	25,267,375	24,557,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061,522	1,577,873
短期借入金	7,809,742	8,786,097
未払金	553,454	164,245
未払法人税等	97,925	122,495
その他	1,555,846	1,783,641
流動負債合計	14,078,492	12,434,353
固定負債		
社債	90,000	120,000
長期借入金	134,932	276,880
退職給付引当金	2,791	3,833
その他	23,481	1,000
固定負債合計	251,204	401,713
負債合計	14,329,697	12,836,067

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	4,980,575
利益剰余金	819,974	1,306,633
株主資本合計	10,617,039	11,103,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,963	—
為替換算調整勘定	△131,697	△65,415
評価・換算差額等合計	△138,661	△65,415
少数株主持分	459,299	683,290
純資産合計	10,937,677	11,721,573
負債純資産合計	25,267,375	24,557,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,038,248
売上原価	17,524,036
売上総利益	1,514,211
販売費及び一般管理費	1,670,454
営業損失(△)	△156,243
営業外収益	
受取利息	19,227
受取手数料	58,837
為替差益	86,064
その他	86,235
営業外収益合計	250,364
営業外費用	
支払利息	132,387
その他	29,415
営業外費用合計	161,803
経常損失(△)	△67,682
特別利益	
固定資産売却益	27,236
子会社株式売却益	22,210
特別利益合計	49,447
特別損失	
商品評価損	364,000
貸倒引当金繰入額	136,000
その他	121,343
特別損失合計	621,343
税金等調整前四半期純損失(△)	△639,578
法人税、住民税及び事業税	△210,630
過年度法人税等	8,456
法人税等合計	△202,174
少数株主損失(△)	△24,700
四半期純損失(△)	△412,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△639,578
減価償却費	119,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,042
受取利息及び受取配当金	△19,227
支払利息	132,387
商品評価損	364,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,139,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,175,402
仕入債務の増減額(△は減少)	625,514
未収入金の増減額(△は増加)	368,876
預け金の増減額(△は増加)	1,978,042
未払金の増減額(△は減少)	△1,595,447
その他	△616,190
小計	3,252,685
利息及び配当金の受取額	61,107
利息の支払額	△142,693
法人税等の支払額	△133,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△678,748
定期預金の払戻による収入	132,268
有形固定資産の取得による支出	△557,153
有形固定資産の売却による収入	328,901
投資有価証券の取得による支出	△39,346
子会社株式の取得による支出	△546,306
その他	169,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,933
長期借入金の返済による支出	△266,320
社債の償還による支出	△35,000
配当金の支払額	△63,028
リース債務の返済による支出	△6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,346,410

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,309	562,479	12,712,459	19,038,248	—	19,038,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,197	—	—	33,197	(33,197)	—
計	5,796,507	562,479	12,712,459	19,071,445	(33,197)	19,038,248
営業利益又は営業損失(△)	△278,060	△224,041	352,571	△149,530	(6,713)	△156,243

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」2に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は67,000千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は4,200千円、香港特別行政区の営業損失は1,200千円それぞれ増加し、中華人民共和国の営業利益は44,568千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	12,775,789	1,385,599	1,148,891	1,155,267	501,829	102,059	100,689	17,170,125
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	19,038,248
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	67.1	7.3	6.1	6.1	2.6	0.5	0.5	90.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		24,946,365	100.0
II 売上原価		22,581,864	90.5
売上総利益		2,364,500	9.5
III 販売費及び一般管理費		1,846,438	7.4
営業利益		518,062	2.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	69,627		
2. 受取手数料	19,618		
3. その他	67,894	157,140	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	129,513		
2. 為替差損	114,135		
3. 持分法による投資損失	19,834		
4. その他	51,779	315,262	1.3
経常利益		359,939	1.4
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	27,361		
2. 固定資産売却益	11,132		
3. 貸倒引当金戻入益	53,000		
4. その他	136	91,630	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	5,101		
2. 役員退職慰労金	34,000	39,101	0.2
税金等調整前中間純利益		412,469	1.6
法人税、住民税及び事業税	108,702		
法人税等調整額	20,944	129,646	0.5
少数株主利益		116,169	0.5
中間純利益		166,653	0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	412,469
減価償却費	69,823
貸倒引当金の増減額(減少:△)	15,605
賞与引当金の増減額(減少:△)	△568
退職給付引当金の増減額(減少:△)	600
受取利息及び受取配当金	△71,494
支払利息	129,513
持分法による投資損失	19,834
売上債権の増減額(増加:△)	1,162,973
たな卸資産の増減額(増加:△)	△259,271
未収入金の増減額(増加:△)	△348,310
前渡金の増減額(増加:△)	224,245
預け金の増減額(増加:△)	△2,141,310
仕入債務の増減額(減少:△)	143,758
その他	147,625
小計	△494,505
利息及び配当金の受取額	61,981
利息の支払額	△139,392
法人税等の支払額	△129,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,058

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△571,908
定期預金の払戻による収入	317,440
子会社株式の取得による支出	△541,385
有形固定資産の取得による支出	△102,827
無形固定資産の取得による支出	△2,890
貸付金の回収による収入	401,624
その他	26,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	268,953
長期借入金の返済による支出	△268,581
社債の償還による支出	△135,000
配当金の支払額	△64,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53,669
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,319,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,947,458
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,627,871

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,412,121	4,132,123	6,423,849	24,968,094	(21,729)	24,946,365
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	578,811	73	—	578,884	(578,884)	—
計	14,990,932	4,132,197	6,423,849	25,546,979	(600,614)	24,946,365
営業費用	14,659,976	4,045,022	6,328,670	25,033,668	(605,365)	24,428,302
営業利益	330,956	87,174	95,179	513,311	4,751	518,062

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,068,933	4,755,787	3,518,295	2,400,350	1,468,818	208,141	927,701	21,348,028
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	24,946,365
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	32.4	19.1	14.1	9.6	5.9	0.8	3.7	85.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。